

都市計画法に基づく

開発許可の手引き

申請図書作成要領 編

令和3年4月 改定

加古川市都市計画部
まちづくり指導課

申請図書を作成要領

1. 開発行為許可申請書（法第 29 条）	……	2
2. 開発行為変更許可申請書（法第 35 条の 2）	……	3
3. 工事完了届出書（法第 36 条）	……	4
4. 開発行為変更届（法第 35 条の 2）	……	5
5. 建築行為の制限（法第 37 条）	……	6
6. 開発行為廃止届（法第 38 条）	……	6
7. 開発許可を受けた土地に関する形態制限（法第 41 条）	……	7
8. 開発許可を受けた土地に関する用途制限（法第 42 条）	……	7
9. 一般承継（法第 44 条）	……	8
10. 特定承継（法第 45 条）	……	8
別表 1 開発行為許可申請書の添付図書	……	9
別表 2 申請者の資力及び信用・工事施工者の能力 に関する申告書に添付する書類	……	11
別表 3 添付図面の記載事項	……	12
11. 申請書式例	……	15

1. 開発行為許可申請書（法第 29 条）

（1）提出部数

- | | | |
|-----------------------|-----|-----------|
| ・ 開発行為許可申請書 [正] | 1 部 | 【書式第 1 号】 |
| ・ 開発行為許可通知書 [副] | 1 部 | 【書式第 2 号】 |
| ・ 開発登録簿用図書（許可書交付時に提出） | | |
| ①設計説明書 | 1 部 | |
| ②土地利用計画図等 | 1 部 | |
| ③市長が必要とする設計図書 | 1 部 | |

（2）添付書類

開発の目的、規模等によって、必要な添付図書が異なるため、開発許可申請図書一覧（別表 1）を参照して作成してください。

また、添付書類の作成は（別表 2）、添付図面の記載事項は（別表 3）に従い作成してください。

（3）添付図面【設計図書の作成要領】

（注 1）添付図書の綴じ込み順序は、（別表 1）の区分欄の番号順に綴じ込んで下さい。

また、添付図書には図書区分に応じて見出し（インデックス等）を付してください。

（注 2）添付図面の記載内容から、他の図面と併用して用いることができるものは、他の図面と併用しても構いません。

ただし、土地利用計画図は許可後開発登録簿の図面として、一般の閲覧に供されますので、明記すべき事項（別表 3 参照）以外は記載しないで下さい。

（注 3）図面の大きさは、原則として A 4 版にして下さい。なお、図面は屏風折りのうえ、製本してください。

（注 4）設計図書は、作成者が記名及び押印したものを提出して下さい。

2. 開発行為変更許可申請書（法第 35 条の 2）

（1）提出部数

- | | | |
|------------------|-----|-----------|
| ・開発行為変更許可申請書 [正] | 1 部 | 【書式第 4 号】 |
| ・開発行為変更許可通知書 [副] | 1 部 | 【書式第 2 号】 |
| ・開発登録簿用図書 | | |
| ①変更説明書 | 1 部 | |
| ②変更土地利用計画図 | 1 部 | |

（2）添付図書

- ①委任状
- ②開発許可通知書の写し
- ③変更箇所一覧表
- ④公共（公益）施設管理者との変更協議の同意書（変更協議のある場合）
- ⑤その他、市長が特に必要と認める書類

（3）添付図面

- ①位置図
- ②変更に係る部分の変更前、変更後の図面
- ③その他、市長が特に必要と認める図面

※ 変更前、変更後の図面の対比が容易に行えるように申請書を作成し、提出前に関係各課及び公共（公益）施設管理者と事前に相談すること。

（4）変更許可申請の対象となる事由

- ア) 設計の変更を行うとき（変更届に該当するものを除く。）
- イ) 開発区域を増加または減少するとき（確定測量による変更を含む。）、若しくは許可を受けた開発行為を一部廃止するとき。開発区域を工区に分けたときで工区の変更を行うとき。新たに工区を設定したとき。
- ウ) 予定建築物の用途の変更を行うとき。（市街化調整区域にあつて、予定建築物の用途が許可の前提となっているもの等については、新規の開発行為として新たな許可を要する。）
- エ) 宅地数の変更を行うとき。
- オ) 公共施設の位置、規模の変更を行うとき。または公共施設の管理者及び土地の帰属に関する事項を変更しようとするとき。（いずれの場合についても、法第 32 条の協議・同意が必要である。）
- カ) 資金計画の変更を行うとき。
- キ) 工事施工者の変更を行うとき（変更届に該当するものを除く。）
- ク) 設計者の変更を行うとき（開発区域が 1 ha 以上の場合）。

なお、変更許可に伴う設計者が変わる場合で変更後の開発区域の面積が 1 ha 以

上であれば、法第 35 条の 2 第 4 項の規定により法第 31 条（設計者の資格）の規定が適用される。

※ 当初の開発許可の内容と同一性を失うような大幅な変更については、新たな開発許可を受けることが必要となる。

3. 工事完了届出書（法第 36 条）

（1）提出部数

・工事完了届出書

1 部 【書式第 15 号】

（2）添付図書

①設計説明書

②工事概要書

③公共施設の管理帰属一覧表

④位置図

⑤土地利用計画図

⑥造成計画平面図

⑦排水計画平面図

⑧公共施設詳細図

⑨工事状況報告書

・工事報告書 ※1

・工事写真（A 4 版）（工事着手前～工事完了まで）

・試験結果等 ※2

⑩公共施設に関する工事の検査済証

⑪その他、市長が特に必要と認める図面

⑫委任状

※1 工事報告は、加古川市長あてに工事施工者及び工事管理者の連名で行い、開発行為に関する工事（工程、工事経過、施工内容等）が開発許可に係る内容と相違なく竣工した旨を明記して報告して下さい。

※2 設計図書（仕様書・図面）で示された試験等、開発行為の遂行中に得られた資料を添付して下さい。

4. 開発行為の変更届（法第 35 条の 2）

（1）提出部数

・開発行為変更届出書

1 部 【書式第 6 号】

（2）添付図書

- ①委任状
- ②開発許可通知書の写し
- ③変更ヶ処一覧表
- ④その他、市長が特に必要と認める書類

（3）添付図面

- ①位置図
- ②変更に係る部分の変更前、変更後の図面
- ③土地利用計画図に変更がある場合は、開発登録簿用図書
- ④その他、市長が特に必要と認める図面

※変更前、変更後の図面の対比が容易に行えるように変更届を作成し、提出前事前に相談して下さい。

（4）変更届の対象となる事由

ア) 予定建築物等の敷地の形状の変更。

ただし、次に掲げる①または②は除く。

①予定建築物等の敷地の規模の 10 分に 1 以上の増減を伴うもの。

②住宅以外の建築物または第 1 種特定工作物の敷地の規模の増加を伴い敷地の規模が 1,000 m²以上となるもの。

イ) 工事施工者の変更（自己の居住の用に供する住宅及び 1 ha 未満の自己の業務用の建築物または特定工作物の建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為に限る。）

ウ) 工事施工者の氏名、名称、住所の変更（1 ha 以上の自己の業務用の建築物または特定工作物の建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為、その他の開発行為。）

エ) 工事の着手予定年月日、工事の完了予定年月日

5. 建築行為の制限（法第 37 条）

開発工事完了公告前の建築行為の制限（法第 37 条）

（1）提出部数

- ・開発工事完了公告前の建築物の建築
又は特定工作物の建設承認申請書 [正] 1 部 【書式第 19 号】
- ・開発工事完了公告前の建築物の建築
又は特定工作物の建設承認通知書 [副] 1 部 【書式第 20 号】

（2）添付図書

- ①委任状
- ②開発行為許可通知書の写し
- ③理由書
- ④工事工程表
- ⑤その他、市長が特に必要と認める書類

（3）添付図面

- ①位置図
- ②建築図面（配置図・各階平面図・2 面以上の立面図・断面図）
- ③申請理由の根拠となる図面
- ④その他、市長が特に必要と認める図面

6. 開発行為廃止届（法第 38 条）

（1）提出部数

- ・開発行為に関する工事の廃止の届出書 1 部 【書式第 21 号】

（2）添付書類

- ①委任状
- ②開発許可通知書（副本）

（3）添付図面

- ①位置図
- ②現況平面図
- ③公共施設等の回復計画書
- ④災害防止計画図

7. 開発許可を受けた土地に関する形態制限（法第 41 条）

（1）提出部数

- ・ 建築形態制限区域内における建築許可申請書 [正] 1 部 【様式第 23 号】
- ・ 建築形態制限区域内における建築許可通知書 [副] 1 部 【様式第 24 号】

（2）添付図書

- ①委任状
- ②開発行為許可通知書の写し
- ③理由書
- ④その他、市長が特に必要と認める書類

（3）添付図面

- ①位置図（1／2500、1／10000）
- ②建物図面（配置図・各階平面図・2面以上の立面図・断面図）
- ③申請理由の根拠となる図面
- ④その他、市長が特に必要と認める図面

8. 開発許可を受けた土地に関する用途制限（法第 42 条）

（1）提出部数

- ・ 予定建築物以外の建築物若しくは特定工作物の新築
若しくは新設又は建築物の用途変更等許可申請書 [正] 1 部 【書式第 25 号】
- ・ 予定建築物以外の建築物若しくは特定工作物の新築
若しくは新設又は建築物の用途変更等許可通知書 [副] 1 部 【書式第 26 号】

（2）添付図書

- ①委任状
- ②開発行為許可通知書の写し
- ③理由書
- ④建築計画書
- ⑤その他、市長が特に必要と認める書類

（3）添付図面

- ①位置図（1／2500、1／10000）
- ②建物図面（配置図・各階平面図・2面以上の立面図・断面図）
- ③申請理由の根拠となる図面
- ④周辺建物の用途別現況図
- ⑤その他、市長が特に必要と認める図面

9. 一般承継（法第 44 条）

（1）提出部数

- ・ 開発許可又は建築許可に基づく地位承継届出書 1部 【書式第 27 号】

（2）添付書類

- ①（相続の場合）相続人であることを証明する書類
（合併の場合）合併後の会社登記簿謄本
- ②その他、市長が特に必要と認める書類

10. 特定承継（法第 45 条）

（1）提出部数

- ・ 開発許可に基づく地位承継承認申請書 [正] 1部 【書式第 28 号】
- ・ 開発許可に基づく地位承継承認通知書 [副] 1部 【書式第 29 号】

（2）添付書類

- ①承継の事由を証明する書類
 - ・ 契約書又は地位の承継に関する承諾書等
 - ・ 特定承継人及び被特定承継人の印鑑証明書
- ②資金計画書 【書式第 7 号】
- ③資力信用に関する申告書 【書式第 8 号】
- ④資力信用に関する書類 【別表 2 参照】
- ⑤土地の登記簿謄本
- ⑥地籍図
- ⑦開発行為に関する同意等の一覧表 【書式第 12 号】
- ⑧土地所有者等関係権利者の同意書（承継人に対するもの） 【書式第 13 号】
- ⑨同意者の印鑑証明
- ⑩その他、市長が特に必要と認める書類

（3）添付図面

- ①位置図
- ②建築図面（配置図・各階平面図・2面以上の立面図・断面図）
- ③申請理由の根拠となる図面
- ④その他、市長が特に必要と認める図面

別表 1 開発行為許可申請書の添付図書

○：必ず添付 △：必要に応じて添付

区分	申請図書 (含む添付図書)	法令の根拠条項号			書式等	自己用				非自己用			備 考
		法令	省令	市施行 規則		0.3ha 未満	1.0ha 未満	1.0ha 以上		0.3ha 未満	1.0ha 未満	1.0ha 以上	
1	開発行為許可申請書	30-1	16-1	2	書式第 1 号	○	○	○	○	○	○	○	様式第 1 号に必要な事項記入のうえ、次に列記する必要書類、図面を添付して正本、副本（様式第 2 号）各 1 部を提出すること。（開発審査会の議を得ることが必要な場合は、正本 1 部、副本 2 部提出のこと。）
2	委任状	—	—	2-10		○	○	○	○	○	○	○	
3	開発区域位置図	30-2	17-1-1	—	別表 3	○	○	○	○	○	○	○	
4	資金計画書	30-1-5	16-1-5	—	書式第 7 号				○	○	○	○	
5-1	登記簿謄本・定款	—	—	2-10		○	○	○	○	○	○	○	申請者が法人の場合必ず添付すること。
-2	申請者の資力及び信用に関する申告書	33-1-12	—	2-10	書式第 8 号				○	○	○	○	別表 2 に掲げる書類を添付すること。
6-1	申請者の資力及び信用に関する書類	33-1-12	—	2-10	別表 2				○	○	○	○	
-2	工事施行者の能力に関する申告書	33-1-13	—	2-10	書式第 8 号				○	○	○	○	別表 2 に掲げる書類を添付すること。
7-1	工事施行者の能力に関する書類	33-1-13	—	2-10	別表 2				○	○	○	○	土木工事業の許可。
-2	設計者の資格に関する申告書	31	18 19	2-10	書式第 9 号				○	○		○	卒業証明書または設計資格に関する免許証（写しの場合は、原本と照合）
8	設計者の資格証明書	31	18 19	2-10					○	○		○	
9	設計説明書	30-1-3	—	3-1	様式第 10 号	○	○	○	○	○	○	○	
10	工事概要書	—	—	2-10	書式第 11 号	○	○	○	○	○	○	○	
11	開発行為に関する同意の一覧表（各同意書含む）	30-2-32	—	3-4	書式第 12 号	○	○	○	○	○	○	○	公共施設の管理者より交付された 32 条協議同意書（原本）は副本に、写し及び同意確認済み設計図書を正本に添付のこと。（国道県道等の 32 条同意書も）
12	土地所有者等関係権利者の同意書、一覧表	30-2 33-1-14	17-1-3	3-2	書式第 13 号	○	○	○	○	○	○	○	同意書の印鑑証明書を添付すること。なお印鑑証明書は、受理日の 3 ヶ月以内のものを添付すること。
13	土地登記簿謄本	—	—	2-1		○	○	○	○	○	○	○	登記簿謄本は許可日の 3 ヶ月以内のものを添付すること。（32 条協議時に 3 ヶ月以内のもの）
14	地籍図	—	—	2-2		○	○	○	○	○	○	○	法務局備付けのもの写しに開発区域の境界を朱書きで示したものを添付すること。（32 条協議時に 3 ヶ月以内のもの）
15	他の法令に関する許可等の写し	—	—	2-10		○	○	○	○	○	○	○	他の法令の許可書等の原本を副本に、写しを正本に添付すること。交差点協議報告書
16	開発区域の現況写真	—	—	2-8					○	○		○	開発行為に関する工事をしようとする土地の状況が把握できる現況写真を添付すること。なお、現況図に撮影方向と撮影地点を記入し、現況写真に番号をつけること。
17	工事仕様書	—	—	2-10		○	○	○	○	○	○	○	

別表2 申請者の資力及び信用・工事施工者の能力に関する申告書に添付する書類

区 分	添 付 書 類	申請者	
		法人	個人
申請者の資力 及び信用に関 する申告書に 添付する書類	1. 個人の住民票（法人の場合は登記簿謄本・定款）	○	○
	2. 最近2ヵ年以上の事業年度における財務諸表及び法人事業税に関する納税証明書	○	—
	3. 最近2ヵ年以上の事業年度における所得税に関する納税証明書	—	○
	4. 所有する固定資産の評価証明書	—	—
	5. 預金残高証明書	○	○
	6. 銀行その他から融資を受ける場合は融資証明書	○	○
	7. 地主との売買契約書	—	—
	8. 工事請負契約書または工事請負見積書（ただし工事請負見積書は法人の場合のみ）	—	—
	9. 宅地建物取引業の免許を証する書類	*	*
	10. 事業経歴書	○	○
工事施工者の 能力に関する 書類	1. 法人の登記簿謄本	○	住民票
	2. 建設業法第3条第1項に規定する建設業の許可（土木工事業）を証する書類	○	○
	3. 事業経歴書	○	—

○：必ず添付

*：非自己用開発の場合必ず添付

別表3 添付図面の記載事項

図面名称	縮尺標準	明示すべき事項
開発区域位置図	1/1000	1. 方位 2. 開発区域（朱書き） 3. 開発区域周辺の都市施設並びに都市計画施設の位置及び名称 4. 開発区域内において排水される雨水・汚水の流末及び河川への経路
開発区域図	1/2500	1. 方位 2. 開発区域（朱書き） 3. 土地の形状 4. 土地の地番 （注）現況平面図にまとめて表示してもよい 5. 用途地域
現況図	1/500 以上	1. 方位 2. 開発区域（朱書き） 3. 地形（現況測量又は等高線を記入したもの） 4. 開発区域内及びその周辺の公共、公益施設の位置及び形状 5. 開発区域内の建築物及び工作物の物件 6. 現況写真と照合符号と撮影方向 7. 樹木の集団等
土地計画利用図	1/500 以上	1. 方位 2. 開発区域（朱書き） 3. 工区界 4. 公共・公益施設の位置、形状及び面積 5. 道路幅員 6. 予定建築物等の敷地の形状及び面積 7. 各敷地に係る予定建築物等の用途 8. 樹木又は樹木の集団の位置 9. 緩衝帯の位置及び形状 10. 凡例を記入し、色別すること ※ 開発登録簿の図面として供されるので、明確に表示すること
求積図	1/500 以上	1. 方位 2. 開発区域及び開発関連区域の面積 3. 道路、公園、水路、調整池、ゴミ集積場等の公共、公益施設ごとの面積 4. 宅地の面積
造成計画平面図	1/500 以上	1. 方位 2. 開発区域の境界（朱書き） 3. 切土（黄色）及び盛土（緑色）に着色すること 4. がけ、用壁の位置、形状及び記号 5. 道路の位置、形状、幅員、勾配及び記号 6. 道路の中心線、測点及び計画高 7. 敷地の形状及び計画高 8. 街区の長辺及び短編の長さ 9. 公園、緑地、その他公共用の空地及び公益施設の位置、形状、規模及び名称 10. 工区界 11. 地形（現況測量図、等高線） 12. 縦横断面図の位置及び記号 13. ベンチマークの位置と高さ 14. 消防水利施設の名称、位置及び形状 15. 凡例 ※ 現況図は細線で示すこと

図面名称	縮尺標準	明示すべき事項
造成計画縦横断面図	1/500 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1. 縦横断面線記号 2. 開発区域界（朱書き） 3. 基準線（D・L） 4. 現地盤線と計画地盤線 （備考）現況線は細く、計画線は太く表示すること 5. 現地盤高と計画地盤高 6. 切土（黄色）、盛土（緑色）の着色 7. 擁壁、道路、がけ等の位置、形状及び記号 8. ボックスカルバート、地下排水渠、その他構造物の位置、形状及び記号 9. 法面の位置、形状及び記号
排水施設計画平面図	1/500 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1. 方位 2. 開発区域（朱書き） 3. 排水施設の位置、種類、材料、形状、内法寸法、勾配及び流水方向 4. 人孔間距離 5. 取付管の位置、形状及び寸法並びに宅地内ますの位置 6. 放流先河川及び水路の名称 7. 排水施設の記号（流量計算書と照合） 8. 流量計算書との照合符号 9. 道路、公園、その他の公共、公益施設及び予定建築物等の敷地等の計画高 10. 凡例
給水施設計画平面図	1/500 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1. 方位 2. 開発区域（朱書き） 3. 給水施設の位置、種類、形状、材料及び内法寸法 4. 給水装置の位置及び口径 5. 消火栓の位置及び種類 6. ポンプ施設、貯水施設、浄水施設の位置及び形状 7. 系統図
道路計画縦断面図	横 1/250 縦 1/50	<ol style="list-style-type: none"> 1. 道路の記号 2. 測点 3. 勾配（%） 4. 現地盤高 5. 計画地盤高 6. 短距離及び追加距離 7. 道路境界線
排水施設縦断面図	縦断 横 1/500 縦 1/100 横断 1/50	<ol style="list-style-type: none"> 1. 測点 2. 排水渠勾配及び管径 3. 管底高 4. 人孔の種類・位置・記号 5. 人孔間距離 6. 土被り 7. 現況地盤高及び計画地盤高 8. 短距離及び追加距離 9. 排水施設の記号 10. 基準線（D・L）
がけの断面図	1/50 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1. がけの記号 2. がけの高さ及び勾配 3. 土質（土質の種類が2以上であるときは、それぞれの土質及びその地層の厚さ） 4. がけ面の保護の方法 5. 現地盤面 6. がけの前後の地盤面

図面名称	縮尺標準	明示すべき事項
擁壁の断面図	1/20～ 1/50	<ol style="list-style-type: none"> 1. 擁壁の種類及び記号 2. 擁壁の寸法及び勾配 3. 裏込コンクリートの品質、寸法 4. 透水層及び止水コンクリートの位置及び寸法 5. 水抜穴の位置、材質及び内径寸法 6. 基礎地盤の土質、地盤改良等 7. 基礎構造の種類と寸法 8. 擁壁を設置する前後地盤面 9. 擁壁の根入線及び根入寸法 10. 配筋の材質、径及び寸法 11. 配筋の架構図 12. コーナー補強図
排水施設構造図	1/10～ 1/50	<ol style="list-style-type: none"> 1. 排水施設の記号 2. 開渠、暗渠、会所、人孔、段差工、吐口等 3. 放流先河川、水路の名称、断面水位、(低水位、高水位) 及び吐口の高さ
道路構造図	1/20～ 1/50	<ol style="list-style-type: none"> 1. 防火水槽、ボックスカルバート、橋梁等 2. 設計図との対照符号 3. 寸法、材料の詳細
防災計画書	1/500	<ol style="list-style-type: none"> 1. 方位 2. 開発区域の境界 (朱書き) 3. 等高線 4. 計画道路位置 5. 段切位置 6. 表土除去範囲 7. ヘドロ除去範囲及び除去深さ 8. 工事中の雨水排水経路及び土砂流出防止法 9. 防災施設の位置、形状、寸法及び名称 10. 防災設備の設置時期及び期間 11. 凡例
排水流域図	1/2500	<ol style="list-style-type: none"> 1. 方位 2. 開発区域 (朱書き) 3. 集水系統ブロック別に色分け 4. 地表水及び排水施設の水の流れの方向 5. 流量計算書との照合符号

1 1. 申請書式例

書式 番号	申請図書名	書式 番号	申請図書名
1号	開発行為許可申請書	17号	公共施設工事完了届出書
2号	開発行為許可通知書	18号	空白
3号	開発行為許可標識	19号	開発工事完了公告前の建築物の建築又は 特定工作物の建設承認申請書
4号	開発行為変更許可申請書	20号	開発工事完了公告前の建築物の建築又は 特定工作物の建設承認通知書
5号	開発行為変更許可通知書	21号	開発行為に関する工事の廃止の届出書
6号	開発行為変更届出書	22号	
7号	資金計画書	23号	建築形態制限区域内における建築許可申 請書
8号	申請者の資力及び信用・工事施工者の能力 に関する申告書	24号	建築形態制限区域内における建築許可通 知書
9号	設計者の資格に関する申告書	25号	予定建築物等以外の建築物若しくは特定 工作物の新築若しくは新設又は建築物の 用途変更等許可申請書
10号	設計説明書	26号	予定建築物等以外の建築物若しくは特定 工作物の新築若しくは新設又は建築物の 用途変更等許可通知書
11号	工事概要書	27号	開発許可又は建築許可に基づく地位承継 届出書（一般承継）
12号	開発行為に関する同意等の一覧	28号	開発許可に基づく地位承継承認申請書 （特定承継）
13号	土地所有者等関係権利者の同意書	29号	開発許可に基づく地位承継承認通知書 （特定承継）
14号	中間検査申出書		
15号	工事完了届出書		
16号	工事状況報告書		

正

開発行為許可申請書

都市計画法第29条の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 加古川市長様 申請者 住所（法人の場合は、所在地） 氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名） 電話（ ） ー		※手数料欄		
		開	自己の居住用	円
		発	自己の業務用	円
		許 可	その他	円
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	加古川市		
	2 開発区域の面積	㎡		
	3 予定建築物等の用途			
	4 工事施行者住所・氏名			
	5 工事着手予定年月日	年 月 日		
	6 工事完了予定年月日	年 月 日		
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別			
	8 法第34条の該当号及び該当する理由			
	9 その他必要な事項			
※許可番号・年月日		加ま指第 1ー 号（ ） 年 月 日		
※許可に付した条 件				
※受付欄	※備考			

開発行為変更届出書

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更を届け出ます。

年 月 日

加古川市長様

申請者 住 所（法人の場合は、所在地）

氏 名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

電 話（ ） ー

		変 更 前	変 更 後
変 更 に 係 る 事 項	1 予 定 建 築 物 等 の 敷 地 の 形 状		
	2 工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
	3 工事着手予定年月日		
	4 工事完了予定年月日		
変 更 の 理 由			
開発許可番号・年月日		加ま指第 1ー 号（ ） 年 月 日	
※ 備 考			
※ 受 付 欄		※ 備 考	

注 ※印の欄には、記入しないでください。

資 金 計 画 書

(表) 1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入 宅地処分収入	
	補 助 負 担 金	
	自 己 資 金	
	計	
支 出	用 地 費 工 事 費 整地工事費 道路工事費 排水施設工事費 給水施設工事費	
	附 帯 工 事 費 事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

(裏) 2 年度別資金計画

(単位 千円)

科 目		年 度						計
		年度	年度	年度	年度	年度	年度	
支 出	事 業 費 用 地 費 工 事 費 附 帯 工 事 費 事 務 費 借 入 金 利 息							
	借 入 償 還 金							
	計							
収 入	自 己 資 金							
	借 入 金							
	処 分 収 入 宅 地 処 分 収 入							
	補 助 負 担 金							
	計							
借 入 金 の 借 入 先								

申請者の資力及び信用 工事施行者の能力 に関する申告書

氏名 (名称及び代表者の氏名)								
住所(所在地)		電話() -						
創立(営業)後の沿革等								
法令による登録	建設業法 宅地建物取引業法 その他					資本金	万円	
						主たる取引 金融機関		
資産の状況								
納税額	税区分 年度区分	法人税又は 所得税	事業税	市町民税	固定資産税	その他	計	
	年度 (前年度)	円	円	円	円	円	円	
	年度 (前々年度)	円	円	円	円	円	円	
職員数	事務職 労務職	人	技術職 計	人	建設機械 種別台数			
主び な技 役術 員者 及名	役職名	氏名	年齢	在社年数	資格免許・学歴・その他			
				年				
				年				
				年				
				年				
過去5年間の 開発に関する 宅地実績	事業名 (工事名)	事業主元請 下請の別	工事場所	面積	許認可番号 年月日	着工年月 完成年月	検査済証 交付年月日	工事高 (万円)
				m ²				
				m ²				
				m ²				
上記以外 の工事実績								
年 月 日								
加古川市長様								
上記のとおり申告します。 申告者氏名								

注 この申告書は、自己の居住の用に供する場合又は、自己の業務の用に供する場合の開発行為については不要です。

設計者の資格に関する申告書

1 設計者の氏名 生 年 月 日		年 月 日生		2 施行規則 第19条 該当号		第1号イ、ロ、ハ、ニ ホ、ヘ、ト	
3 現 住 所				第2号			
4 勤務先の所在地 及 び 名 称				電話 ()		-	
5 最 終 学 歴				年 月 日		卒業 中退	
		学校名		学科名		修業年限 年	
6 資 格 免 許 等	名 称	(イ) 一級建築士	(ロ) 技 術 士	(ハ)			
	登録番号等	第 号	() 部門 第 号				
	取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日			
7 宅 地 開 発 に 関 す る 実 務 経 歴	工事名及び実務の内容		実務に従事した期間			期間の合計	
			年 月から (年 月) 年 月まで			年 月	
			年 月から (年 月) 年 月まで				
			年 月から (年 月) 年 月まで				
8 20 ha 以 上 の 工 事 の 開 発 行 為 に 関 す る 設 計 経 歴	事業主名及び工事の名称	場 所	面 積	設計年月日	職 務 の 内 容		
			ha				
9 そ の 他 の 事 項							
※ 審 査 適・否		加古川市長様			年 月 日		
		上記のとおり申告します。			申告者氏名		

注 1 ※印の欄には、記入しないでください。

2 この申告書は、開発区域の面積が1ha未満の場合は、不要です。

3 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有する書類を添付してください。

4 8の欄には、開発区域の面積が20ha未満の場合は、記入の必要はありません。

設 計 説 明 書

設計者 住 所
氏 名

開発区域に含まれる地域の名称				事業主名					
1	設計の方針	事業的							
		基本的針							
		その他							
2	開発区域内の土地の現況	地域地区等	都市計画区域		市街化区域 ・ 市街化調整区域				
			用途地域			高度地区			
			その他						
	地目別概要	区分	宅地	農地	山林	その他	計		
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
		比率	%	%	%	%	100 %		
	所有別概要	区分	自己所有	買収予定	地主所有	その他	計		
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
		比率	%	%	%	%	100 %		
	3	開発区域内の土地利用計画	区分	住宅用宅地	公共の用に供する空地	住宅用宅地以外の宅地	その他の土地	計	
面積			m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
比率			%	%	%	%	100 %		
4	公共施設等の整備計画	区分	道路	公園	下水道	緑地	水路		
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
		比率	%	%	%	%	%		
		区分	消防の用に供する貯水施設	道路予定地	ごみ集積場用地	その他 ()	計		
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
		比率	%	%	%	%	%		

5 街 区 設 定 画	個人住宅用宅地の規模	100 m ² 以上 150 m ² 未満 のもの	150 m ² 以上 200 m ² 未満 のもの	200 m ² 以上 250 m ² 未満 のもの	250 m ² 以上 のもの	計
	同 上 の 宅 地 数					
6 資金計画	開発(施工)費	千円	自己資金	千円	借入金	千円
7 そ 必 要 の な 事 項 他 項						

(注 意)

- 1 開発区域を工区に分けるときは、2～5欄について、別に工区別に記載した内訳を添付してください。
- 2 土地利用計画、公共施設の整備計画、街区設定計画については、3～5欄に記入するほか、次の事項を総括的に明記した図面（縮尺1,000分の1程度）を添付してください。
 - (1) 公共の用に供する土地の管理帰属区分及びその配置（図面の余白に一覧表として公共施設ごとに管理帰属区分及びその面積を表示してください。）
 - (2) 街区の配置及びその番号
 - (3) 予定される建築物の配置、規模、構造及び用途
 - (4) 住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途
 - (5) 消防の用に供する水利点及び貯水施設の位置
 - (6) 開発区域外の公共施設の位置及び規模
 - (7) その他必要な事項
- 3 記入上の注意
 - (1) 1の「事業の目的」欄には、自己の居住又は業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅付分譲、造成後一括譲渡、社員住宅の建設等の区分を記入してください。
 - (2) 1の「基本的方針」欄には、設計上考慮した周辺との関連、開発区域内の計画上特に配慮した事項等を記入してください。
 - (3) 1の「その他」の欄には、開発区域外に土捨場、土取場等があるときは、その位置及び搬入搬出の経路等のことを記入してください。
 - (4) 2の「地域地区等」欄には、「都市計画区域」欄にあつては開発区域の全部又はその一部が該当するものを○で囲み、「地域・地区」欄にあつては都市計画法第8条第1項各号に規定する地域、地区又は街区の名称を記入してください。
 - (5) 2の「地主所有」欄には、事業施行後地主に還元する予定の土地の現況面積を記入してください。
 - (6) 4の内容は、3の「公共の用に供する空地」欄の内容を示すもので、従って4の「計」欄は、3の「公共の用に供する空地」欄と同じ面積及び比率になるよう記入してください。なお、開発区域外の公共施設の用地の面積については、別紙に添付してください。
 - (7) 7の「その他必要な事項」欄には、教育施設、医療施設、官公庁施設、購買施設その他の公益的施設及び上水道供給施設、ガス供給施設、街路照明施設等のある場合に、その概要を記入してください。

工 事 概 要 書

切土又は盛土をする土地の面積					m ²	
切土又は盛土の土量	切 土					m ³
	盛 土					m ³
擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
排 水 施 設	番 号	種 類	内のり寸法	延 長		
			mm	m		
			mm	m		
			mm	m		
			mm	m		
			mm	m		
がけ及びのり面保護の方法						
工事中の危険防止のための措置						
特 記 事 項						
工 程 の 概 要						
そ の 他						

開発行為に関する同意等の一覧表

加古川市長様

申請者 住 所（法人の場合は、所在地）

氏 名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

都市計画法第 3 2 条の規定に基づき、下記のとおり同意を得、かつ、協議しました。

1 公共（公益）施設の管理者の同意

種 別	管 理 者	同 意 年 月 日	摘 要
給水施設（上水道）		年 月 日	
排水施設（下水道）		年 月 日	
消 防 水 利 施 設		年 月 日	
取 付 先 道 路		年 月 日	
放 流 先 水 路		年 月 日	
水 利 権		年 月 日	
※ 教 育 施 設		年 月 日	
※ 電 気 施 設		年 月 日	
※ ガ ス 施 設		年 月 日	
※ 輸 送 施 設		年 月 日	

注 1 ※印の施設の同意は、20ヘクタール未満の開発行為の場合は不要です。

2 同意書等の写しを添付してください。

裏

2 公共（公益）施設の協議等成立事項

(1) 都市計画法第40条第1項の規定が適用される従前の公共施設

種 別	概 要	従 前		完成後	摘 要
		財産の管理者	用地の所有者	用地の帰属	

(2) 新たな公共施設又は公益施設（清掃施設、集会所施設、行政施設、教育施設、社会福祉施設、医療施設）に利用される従前の公益施設

種 別	概 要	従 前		完成後	摘 要
		財産の管理者	用地の所有者	用地の所有者	

(3) 新たに設置される公共施設についての協議成立事項

種 別	概 要	管 理 者	用地の帰属	摘 要

(4) 新たに設置される公益施設についての協議成立事項

種 別	概 要	管 理 者	用地の寄附	摘 要

注 1 摘要欄には、幅員、延長、面積等を記入してください。

2 書き込みきれない場合は、別の用紙に同様式に基づき記入の上添付してください。

土地所有者等関係権利者の同意書

開発行為者氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

 開発区域に含まれる地域の名称

 上記に係る開発行為の施行又は、開発行為に関する工事の実施については、異議がないので同意します。

権利の対象物	対象物の所在地	権利の種類	同意年月日	権利者の住所氏名	印
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		

注 (1) 権利の対象物欄には、土地、池沼、建築物の別を記入し、() 内には、土地については地目を、建築物については用途を記入してください。

(2) 権利の種類欄には、所有権、賃借権その他の権利を記入してください。

(3) 権利者の印鑑証明書を添付してください。

開発行為に関する工事の中間検査申出書

年 月 日

加古川市長様

申請者 住所（法人の場合は、所在地）

氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

電話（ ） -

下記工事について中間検査を申出ます。

開発許可番号・年月日	加ま指第 1 - 号（ ） 年 月 日
開発区域又は工区に含まれる地域の名称	加古川市
工事施行者住所氏名	
工事監理者住所氏名	
検査工種	

※ 検査日	
※ 検査結果	
※ 受付欄	※ 備考

注 ※印の欄には、記入しないでください。

工事完了届出書

年 月 日	
加古川市長様	
届出者 住 所 (法人の場合は、所在地)	
氏 名 (法人の場合は、名称及び代表者の氏名)	
電 話 () -	
都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事 (許可番号 年 月 日 加ま指第 1 - 号 ()) が下記のとおり完了しました ので届け出ます。	
記	
1 工事完了年月日	年 月 日
2 工事を完了した開発 区域又は工区に含ま れる地域の名称	加古川市
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 ・ 否
※検査済証番号・年月日	加ま指第 2 - 号 () 年 月 日
※工事完了公告年月日	加古川市公告第 号 年 月 日

※ 意 見 欄			
※ 受 付 欄		※ 備 考	

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

公共施設工事完了届出書

年 月 日	
加古川市長様	
届出者 住 所（法人の場合は、所在地）	
氏 名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）	
電 話（ ） ー	
<p>都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 加ま指第 1ー 号（ ））が下記のとおり完了しました ので届け出ます。</p>	
記	
1 工事完了年月日	年 月 日
2 工事を完了した公共施設 が存する開発区域又は工 区に含まれる地域の名称	加古川市
3 工事を完了した公共施設	
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 ・ 否
※ 検査済証番号・年月日	加ま指第 3ー 号（ ） 年 月 日
※ 工事完了公告年月日	加古川市公告第 号 年 月 日

※ 意 見 欄			
※ 受 付 欄		※ 備 考	

備考 ※印の欄には、記入しないでください

空 白

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

加古川市長様

届出者 住所（法人の場合は、所在地）

氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

電話（ ） -

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日
加ま指第 1 - 号（ ））を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1 開発行為に関する工事を 廃止した年月日	年 月 日
2 開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の名称	加古川市
3 開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の面積	m ²

※ 受 付 欄		※ 備 考	
------------------	--	-------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

正 建築形態制限区域内における建築許可申請書

都市計画法第 4 1 条第 2 項の規定により、建築物の建築の許可を申請します。 年 月 日 加古川市長様 申請者 住所 (法人の場合は、所在地) 氏名 (法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 電話 () -		※ 手数料欄
開発許可番号 年 月 日	加ま指第 1 - 号 () 年 月 日	
建築物の敷地の 所在及び地番	加古川市	
予定建築物の用途		
開発許可に付された制限の内容		許可を受けようとする内容
申請の理由		
※ 許可番号・年月日	加ま指第 5 - 号 () 年 月 日	

※ 受付 欄		※ 備 考	
--------------	--	-------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

副 建築形態制限区域内における建築許可通知書

※ 許 可 通 知 欄	都市計画法第4 1 条第2 項の規定により建築形態制限区域内における建築許可申請につ ついては、下記の条件を付して許可したので通知します。 加ま指第 5 - 号 () 年 月 日 加古川市長 印	
	条 件	
申 請 者	住 所	
	氏 名	
開発許可番号・年月日		加ま指第 1 - 号 () 年 月 日
建築物の敷地の 所在及び地番		加古川市
予定建築物の用途		
開発許可に付された制限の内容		許可を受けようとする内容
申 請 の 理 由		

注 ※印の欄には、記入しないでください。

**予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築
若しくは新設又は建築物の用途変更等許可申請書**

正

都市計画法第 4 2 条第 1 項の規定により、予定建築物等以外の建築物 (特定工作物) の新築 (新設) 又は建築物の用途変更等の許可を申請します。 <div style="text-align: right;">年 月 日</div> 加 古 川 市 長 様 申請者 住 所 (法人の場合は、所在地) 氏 名 (法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 電 話 () -		※ 手数料欄
開発許可番号 年 月 日	加ま指第 1 - 号 () 年 月 日	
完了公告の番号・年月日	加古川市公告第 号 年 月 日	
建築物又は特定工作物の 敷地の所在及び地番	加古川市	
開発許可に付された制限の内容	許可を受けようとする内容	
申 請 の 理 由		
※ 許可番号・年月日	加ま指第 6 - 号 () 年 月 日	

※ 受 付 欄		※ 備 考	
------------------	--	-------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

開発許可又は建築許可に基づく地位承継届出書（一般承継）

都市計画法第 4 4 条の規定により、地位の承継を届け出ます。	
年 月 日	
加古川市長様	
届出者 住所（法人の場合は、所在地） （承継人） 氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名） 電話（ ） —	
承継した開発区域に含まれる 地域の名称及び面積	加古川市 (面積 m ²)
被承継人の住所、氏名又は所 在地、名称及び代表者の氏名	
開発許可番号・年月日 (建築許可番号・年月日)	加ま指第 1 — 号 () 年 月 日 (加ま指第 8 — 号 () 年 月 日)
承 継 年 月 日	年 月 日
承 継 の 事 由	

※ 受 付 欄		※ 備 考	
------------------	--	-------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

正 開発許可に基づく地位承継承認申請書（特定承継）

開発許可を受けた者が有していた開発許可に基づく地位を承継するため 都市計画法第45条の規定により、地位の承継の承認を申請します。 <p style="text-align: right;">年 月 日</p> 加古川市長様 申請者 住所（法人の場合は、所在地） （承継人） 氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名） 電話（ ） —		※ 手数料欄
被承継人の住所、氏名又は所 在地、名称及び代表者の氏名		
承継した開発区域に含まれる 地域の名称及び面積	加古川市	(面積 m ²)
開発許可番号・年月日	加ま指第 1 — 号 ()	年 月 日
承 継 年 月 日	年 月 日	
承 継 の 事 由		
※ 承認番号・年月日	加ま指第 9 — 号 ()	年 月 日

※ 受 付 欄		※ 備 考	
------------------	--	-------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

副

開発許可に基づく地位承継承認通知書（特定承継）

※ 承 認 通 知 欄	<p>都市計画法第45条の規定により開発許可に基づく地位承継承認申請については、下記の条件を付して承認したので通知します。</p> <p>加ま指第 9 - 号 ()</p> <p>年 月 日</p> <p>加古川市長 印</p>	
	条件	
開発許可の地位を譲り受けようとする者の住所氏名（承継者）	住所（法人の場合は、所在地） 氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）	
開発許可の地位を譲り渡そうとする者の住所氏名（被承継者）	住所（法人の場合は、所在地） 氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）	
承継した開発区域に含まれる地域の名称及び面積	加古川市 (面積 m ²)	
開発許可番号・年月日	加ま指第 1 - 号 () 年 月 日	
承 継 年 月 日	年 月 日	
承 継 の 事 由		

注 ※印の欄には、記入しないでください。